

東北アジアにおける冷戦後の軍縮と要塞都市、 ウラジオストクにおける「朝鮮族商業ネットワーク」

—過去の経緯と現在の状況—

飯島康夫（聖学院大学）

今回の発表は、1999年にロンドン大学に提出した博士論文をもとに構成したものを内容とする。テーマは、東アジア全体をおおっていた冷戦の仕組みの変化が軍事都市ウラジオストクにおけるアジア系商人の再出現とどのようにかかわっているかを説明するものである。より具体的には、帝政期におけるアジア系民族（特に朝鮮族や漢民族の商人）との同居状態のウラジオストクの状況を説明した後、ソビエト政権時代（特にスターリン時代）における民族再配置の影響、ソビエト連邦崩壊後のアジア系商人（中国籍朝鮮族）の再来を論じる。さらに、仮説として、中国東北地方から中国籍朝鮮族が、中央アジアからは別の朝鮮族（高麗人）が、また、サハリンからも朝鮮族が、沿海州の州都ウラジオストクに流入していると推定されるなか、韓国からの対ロシア・中国東北地方への投資、および商品流通の連携（卸しと小売りの関係）などの理由から、「朝鮮族商業ネットワーク」が考えうる。発表はこの「朝鮮族商業ネットワーク」の可能性を探ろうとするものである。

この発表では、19世紀半ばから1990年代の現在までの、ウラジオストクにおけるアジア系商人の歴史的变化を論じる。ウラジオストクは軍隊駐屯地で、ソビエト政権下では外国の商人の出入りが禁止されていた。世界主義と軍国主義の二元性は、開かれた国境経済か閉ざされた軍事経済かのどちらかをもってこの都市の歴史を決定した。しかし1930年代のスターリン主義にともない、「戦争遂行型」の社会主義体制がこの都市のグローバルな（世界主義的な）性質を破壊した。ウラジオスト

クは東アジアから切り離され、国の助成金を受け取り、軍隊と国境警備体制を維持するための中央集権支配の地盤となった。スターリンは、ソビエト極東におけるアジア分離派の陰謀団であるという思い込みのもと、漢民族を国外へ追放し、朝鮮族を強制的に中央アジアへ移した。1992年のソ連邦崩壊以降、ウラジオストクは再び開放され、中国籍の商人はこの都市に入ってきた。もっとも、人数については、ほとんどわかっていない。

本発表では、（ロシア極東と中国東北地方における）「戦争遂行型」社会主義体制の消滅とウラジオストクに再び現れた中国系朝鮮族の商人（中国の国籍を持つコリアンの商人）との関連性を論じる。本書の元となるリサーチは、ウラジオストクの中国人市場で行なった実地調査1995-96年であるこの論文は、そこでわかったことを通して、ウラジオストクにアジア系商人が再び現れた理由を論じていく。主たる問題点は、(1)東北アジアにおける冷戦後の非軍事化・非武装化のもとでの「戦争遂行型」社会主義国家体制の変容とウラジオストクへの、とりわけ人口統計学への—アジア系商人が再び現れたことに見られるように—影響との関連は何か、(2)軍事経済という以前のシステムの衰退と仮説として取り上げる「朝鮮族商業ネットワーク」、あるいは、「コリアンの通商上のディアスポラ」の出現、である。

以前のシステムの衰退によって、三つの特徴を持つ結果が導かれたことも論じる。

(1) 部外者の流入から母国を守るための、「人口操作」における国家の役割の衰退

- (2) 中央集権国家による流通の非公式化、および
 (3) 国による雇用の非公式化と第三次産業化

旧システムの崩壊とともに、周辺地居住民への補償と助成のシステムは影を潜めるようになった。国家の役割が低下して、少数民族の「商業資本主義」の出現がいくぶん、中央集権国家の流通と雇用の旧システムに取って代わった。歪んだ経済構造の再調製（重工業偏重）と消費者市場の出現とともに、衣類や織物を輸入によって調達するという変化が、ウラジオストクにおけるアジア系商人の再出現を引き起こした。旧システムは、仕事の保証と生活のための基本的な消費者物資でもって、二つの地域（ロシア極東と中国北東）の人口を増加させ、その後一定程度の人口を維持した。しか

しながら、1989年をはじめとする東西ヨーロッパの冷戦体制の崩壊、その後の全世界への政治的変動の波及を契機として、戦時型社会主義システムの崩壊は、国による雇用の機会を減らし、個人が経済的に生き延びていくため既存のものに変わる、あるいは補充的な手段を得るべく、私企業や他の臨時の仕事を増やすことになった（「バザール経済」の出現。）少なくとも部分的には、こうした三つの特徴の中での軍事経済の衰退の下でこそ、二つの地域の人々は収入の、そして商品やサービスを消費する道を得るようになった。そしてこの状態が、ある種の通商上のディアスポラを、ひいてはアジア系商人のウラジオストクへの流入を生み出したのである。

COMMENT

西 重 信（関西大学）

ロシア極東のマイノリティーの朝鮮人を調査・研究対象にしたことに敬意を表したい。

帝政ロシア政府の沿海州・シベリアでの朝鮮人政策は、「黄色ロシア」論と「黄禍」論が交錯したものと見てよい。それぞれの政策の背後には、ロシアの太平洋政策によるヨーロッパロシアから極東への国内移民問題があり、黄色ロシアから黄禍への転換を決定的にしたのは日露戦争での敗北であった。ソ連邦成立後も黄禍論は強力に存続した。ロシア革命と社会主義建設に心血を注いだにもかかわらず、多くの朝鮮人が日本統治下の祖国の独立を叫んだことで罪に問われ、スターリン体制下では日本のスパイの可能性を理由に一人残らず中央アジアに追放された。現代の極東ロシアと中央アジアでも避けることのできない問題である。

今日の極東ロシアには、中国朝鮮族、サハリン朝鮮人、韓国人、中央アジアからの帰還者、朝鮮

民主主義人民共和国の派遣労働者など、一様ではない経歴と利害の朝鮮人が在住している。当初、農業と軽工業で自立しようと前住地に再移住した中央アジアの朝鮮人は、中国東北部の農工業生産力との大きな格差と依存という現実に直面した。中・ロの国境往来商人として活動する中国朝鮮族とは明らかに経済的利害が異なる。しかし、本報告で仮説として提起された「朝鮮族商業ネットワーク」の可能性には、このような利害の不一致と生産力格差こそが展望を開く。そのうえロシア極東経済は、本報告の指摘どおり中央依存の旧システムからの転換を余儀なくされて激しい混乱期にある。転換後を予言することは困難だが、隣接する国々の地方経済との補完関係構築が今後さらに重要になることは間違いない。本研究は、ロシア極東経済の自立的回復という課題にとってもきわめて有意義なものである。